

# 經濟論叢

第150卷 第1号

高寺貞男教授記念號

---

献 辞	瀬地山 敏	
二つの貨幣価値変動会計	中 居 文 治	1
土地保有利得税の会計学的考察	醍 醐 聰	20
近世会計実務からみた現代会計理論	西 川 登	42
持分法適用政策の財務的背景	小 野 武 美	57
戦略的投資決定の理論について	山 本 昌 弘	72
先物取引の会計現象	澤 邊 紀 生	88
会計観の選択と概念フレームワークの構築	藤 井 秀 樹	114

高寺貞男 教授 略歴・著作目録

---

平成4年7月

京 都 大 学 経 済 学 會

## 高寺貞男 教授 略歴

- 1929 (昭和4) 年6月1日 茨城県行方郡麻生町大字麻生1, 125番地 (本籍地) に丈男・壘カの長男として生まれる
- 1936 (昭和11) 年4月 麻生小学校尋常科入学
- 1942 (昭和17) 年3月 麻生国民学校初等科卒業
- 1942 (昭和17) 年4月 茨城県立麻生中学校入学
- 1945 (昭和20) 年1月 第二海軍火薬廠に勤労働員される (8月まで)
- 1946 (昭和21) 年7月 茨城県立麻生中学校卒業
- 1946 (昭和21) 年9月 水戸高等学校文科乙類入学
- 1950 (昭和25) 年3月 水戸高等学校文科乙類卒業
- 1950 (昭和25) 年4月 京都大学経済学部入学
- 1953 (昭和28) 年3月 京都大学経済学部卒業
- 1953 (昭和28) 年4月 京都大学大学院研究奨学生課程 (前期) 入学
- 1956 (昭和31) 年3月 京都大学大学院研究奨学生課程 (前期) 修了
- 1956 (昭和31) 年4月 京都大学大学院研究奨学生課程 (後期) 進学
- 1958 (昭和33) 年3月 京都大学大学院研究奨学生課程 (後期) 修了
- 1958 (昭和33) 年4月 京都大学講師 経済学部勤務
- 1960 (昭和35) 年4月 京都大学助教授 経済学部勤務
- 1963 (昭和38) 年4月 京都大学大学院経済学研究科担当
- 1972 (昭和47) 年1月 京都大学経済学博士の学位を受ける
- 1972 (昭和47) 年6月 京都大学教授 経済学部勤務 会計学講座担当
- 1975 (昭和50) 年2月 京都大学評議員 (1977年3月まで)
- 1979 (昭和54) 年1月 京都大学経済学部長
- 京都大学大学院経済学研究科長 (1980年1月まで)

## 学会等役員

- 1970 (昭和45) 年1月 日本経営史学会評議員 (1978年12月まで)
- 1973 (昭和48) 年5月 日本会計研究学会評議員 (1988年9月まで)
- 1976 (昭和51) 年4月 日本会計研究学会理事 (1979年7月まで)
- 1979 (昭和54) 年1月 日本経営史学会理事 (1984年12月まで)
- 1980 (昭和55) 年7月 The Accounting Historians Journal (USA) 編集委員 (1986年12月まで)

1982 (昭和57) 年 6 月	日本会計史学会評議員 (1986年 7 月まで)
1983 (昭和58) 年 1 月	『経営史学』編集委員 (1986年12月まで)
1985 (昭和60) 年 6 月	『会計史学会年報』編集委員長 (1987年 5 月まで)
1986 (昭和61) 年 1 月	Accounting, Organizations and Society (UK) 編集委員 (～現在)
1986 (昭和61) 年 7 月	京都大学後援会評議員 (1991年 6 月まで)
1986 (昭和61) 年 9 月	京大会館楽友会評議員・理事 (1989年 9 月まで)
1989 (平成元) 年 9 月	京大会館楽友会評議員・運営委員長 (1992年 9 月まで)
1990 (平成 2) 年 4 月	京都大学学術出版会監事 (～現在)
1991 (平成 3) 年 6 月	京都大学後援会理事 (1992年 6 月まで)
1992 (平成 4) 年 9 月	京大会館楽友会理事・運営委員長 (～現在)

**非常勤講師**

1954 (昭和29) 年 4 月	日本電信電話公社京都電気通信学園中等部業務科 (1958年 3 月まで)
1962 (昭和37) 年 4 月	東洋レーヨン技術専門学校管理工学科 (1966年 3 月まで)
1966 (昭和41) 年 4 月	立命館大学経営学部 (1967年 3 月まで)
1967 (昭和42) 年 4 月	九州大学経済学部 (1969年 3 月まで)
1971 (昭和46) 年 4 月	大阪市立大学経済学部 (1972年 3 月まで)
1975 (昭和50) 年 4 月	立命館大学経営学部 (1976年 3 月まで)
1975 (昭和50) 年 4 月	立命館大学大学院経営学研究科 (1977年 3 月まで)
1978 (昭和53) 年 4 月	九州大学大学院経済学研究科 (1979年 3 月まで)
1980 (昭和55) 年 4 月	九州大学経済学部 (1981年 3 月まで)
1981 (昭和56) 年 4 月	立命館大学大学院経営学研究科 (1986年 3 月まで)
1984 (昭和59) 年 4 月	九州大学大学院経済学研究科 (1985年 3 月まで)

## 高寺貞男 教授 著作目録

## 著 書

簿記の一般理論——勘定簿記から行列簿記へ	ミネルヴァ書房	1967年
会計政策と簿記の展開	ミネルヴァ書房	1971年
明治減価償却史の研究	未 来 社	1974年
大企業会計史の研究（醍醐聰との共著）	同 文 館	1979年
会計学アラカルト	同 文 館	1982年
会計学パラドックス	同 文 館	1984年
可能性の会計学	三 嶺 書 房	1988年
会計と組織と社会——会計の内と外	三 嶺 書 房	1992年

## 論 文

後入先出法の展開と原理論よりの乖離 ——戦時インフレと戦後恐慌下に於けるアメリカ棚卸資産会計について	経 済 論 叢 第73巻第5号	1954年 5月
ソヴェート企業及び〔東独〕国有企業における減価償却制度	経 理 智 識 第4巻第1・2 合併号	8月
最高入先出法の批判的考察	経 済 論 叢 第74巻第5号	11月
東独における農業生産協同組合会計(1)	経 理 智 識 第4巻第3・4 合併号	1955年 1月
英国税務会計における減価償却の生成・ 確立過程(1)	経 済 論 叢 第75巻第5号	5月
東独における農業生産協同組合会計(2)	経 理 智 識 第4巻第5・6 合併号	6月
英国税務会計における減価償却の生成・ 確立過程(2)	経 済 論 叢 第76巻第1号	7月
企業再建整備と企業会計の役割——戦後 我国における資本蓄積の準備過程の一 齣	木村和三郎編『資本蓄積と企 業会計』森山書店	8月
アメリカ特別償却史研究——戦争経済と 特別償却の生成	経 済 論 叢 第76巻第5号	11月
減価償却の不足に関する論議と現実	木村和三郎・古林喜楽・佐々 木吉郎・中村常次郎・馬場克 三監修『現代経営会計講座 ——戦後日本の経営会計批 判』第3巻（財務会計編） 東洋経済新報社	1956年 7月

耐用年数の短縮と税法上の減価償却	同	書		
独占資本の再建整備と企業会計	同	書		
アメリカにおける特別償却本質論	経 済 論 叢	第78巻第1号	7月	
収益比例減耗控除の社会的影響	会 計	第70巻第4号	10月	
アメリカにおける特別償却と反独占論	会 計	第70巻第5号	11月	
特別償却をめぐる企業利益の表示問題(1)	経 済 論 叢	第80巻第2号	1957年8月	
特別償却をめぐる企業利益の表示問題(2)	経 済 論 叢	第80巻第3号	9月	
特別償却と産業集中	会 計	第72巻第4号	10月	
急速税務減価償却の生成と本質	経 済 論 叢	第81巻第1号	1958年1月	
特別償却と価格決定	会 計	第73巻第2号	2月	
急速税務減価償却の経済構造に及ぼす影響	経 済 論 叢	第81巻第2号	2月	
急速税務減価償却と企業会計上の減価償却	経 済 論 叢	第82巻第1号	7月	
西ドイツにおける減価償却政策	木村和三郎編『生産性向上と企業会計』	森山書店	12月	
マルクス=エンゲルス効果について	会 計	第75巻第1号	1959年1月	
急速税務減価償却と所得税の期間配分	経 済 論 叢	第83巻第2号	2月	
減価償却金融の経済学	『創立40周年記念経済学論集』	京都大学経済学部	5月	
減価償却と自己金融との関係	経 理 智 識	第7巻第1号	10月	
急速税務減価償却をめぐる所得税会計の保守主義	経 済 論 叢	第84巻第6号	12月	
大恐慌期の減価償却政策	経 済 論 叢	第85巻第4号	1960年4月	
スウェーデンの税務資産会計について	会 計	第77巻第6号	6月	
スウェーデンの投資準備金制度について	会 計	第78巻第1号	7月	
特別償却と損益計算の歪み——その調整方法についての山下教授試案に関連して	経 済 論 叢	第87巻第3号	1961年3月	
特別償却の会計処理	企 業 会 計	第13巻第3号	3月	
ローマン=ルチフ効果	税経セミナー	第56号	3月	
ダニエル・デフォウの簿記論	経 済 論 叢	第87巻第4号	4月	
特別償却と申告書調整	会 計	第80巻第4号	10月	
明治前期の『国立銀行』に於ける減価償却(1)	経 済 論 叢	第88巻第4号	10月	
明治前期の『国立銀行』に於ける減価償却(2)	経 済 論 叢	第88巻第5号	11月	
評価性引当金としての特別修繕引当金	税 経 通 信	第17巻第1号	1962年1月	

株式会社法改正案要綱における引当金の諸問題	企業法研究	第83輯	3月
特別修繕会計への新しい接近	税経通信	第17巻第3号	3月
商法一部改正法律案と税法上の特別償却	企業法研究	第84輯	4月
日本海運業における減価償却の生成過程(1)	経済論叢	第89巻第4号	4月
日本海運業における減価償却の生成過程(2)	経済論叢	第89巻第5号	5月
借用設備の会計	税経セミナー	第75号	8月
日本海運業における減価償却の生成過程(3)	経済論叢	第90巻第2号	8月
日本海運業における減価償却の生成過程(4)	経済論叢	第90巻第3号	9月
特別償却と景気調整	経済論叢	第11巻第10号	10月
釣り銭勘定と勘定式計算	簿記	第13巻第12号	12月
明治32年所得税法と会社税務会計	経済論叢	第91巻第1号	1963年1月
明治32年所得税法と減価償却会計(1)	経済論叢	第92巻第1号	7月
明治32年所得税法と減価償却会計(2)	経済論叢	第92巻第5号	11月
明治32年所得税法と減価償却会計(3)	経済論叢	第92巻第6号	12月
受入工事負担金『前受特別料金』説の擁護——前受収益説の整理をかねて	税経通信	第19巻第1号	1964年1月
特別修繕会計の比較制度論的考察	企業会計	第16巻第5号	5月
商法上の『引当金』と課税延期措置	企業法研究	第108輯	5月
明治32年商法と評価損益論争(1)	経済論叢	第94巻第3号	9月
明治32年商法と評価損益論争(2)	経済論叢	第94巻第6号	12月
イギリス式貸借対照表の初期の経験	経済論叢	第95巻第5号	1965年5月
行列簿記のすすめ	実務会計	第1巻第7号	7月
申告所得の公示制度をめぐる若干の問題	企業法研究	第125輯	10月
イギリス式貸借対照表の原型	会計	第89巻第1号	1966年1月
債務者利得とその仮装費用的作用——シュマーレンバッハ『仮装費用と同じように作用する実際利益』論の再評価をかねて	経済論叢	第98巻第6号	12月
行列簿記小史	経済論叢	第100巻第2号	1967年8月
『貸借対照表』制度導入期におけるイギリス式と大陸式の接合	経営史学	第2巻第2号	9月
会計的景気変動論の会計学的批判	会計	第92巻第6号	12月
二重性概念の歴史的・教理的分析	実務会計	第4巻第5号	1968年5月

中国の新しい増減簿記法の構成分析	経 済 論 叢 第102巻第3号	9月
債務者利潤論	岡部利良編『企業利潤論』 ミネルヴァ書房	9月
部分的取替の会計	経 済 論 叢 第103巻第2号	1969年2月
簿記理論	番場嘉一郎編『現代会計理論 のエッセンス』ペリかん社	3月
行列簿記の新展開	山榎忠如編著『現代会計と測 定構造』(講座 現代会計2) 中央経済社	4月
イギリス式貸借対照表の起源について— B・S・ヤーメイ教授のコメントに答 える	経 済 論 叢 第103巻第6号	6月
会計政策決定論ノート	企 業 会 計 第22巻第9号	1970年8月
ドマーニアイスナー・モデルへの「マル クス=エンゲルス効果」の組入れ	経 済 論 叢 第106巻第1・ 2・3合併号	9月
子会社支配株式の会計と利益操作	経 済 論 叢 第107巻第4・ 5・6合併号	1971年6月
簿記と財務諸表との諸関連	神戸大学会計学研究室編『近 代報告会計の基礎と発展』同 文館	6月
明治減価償却史上の政府と企業	経 営 史 学 第6巻第1号	10月
会計対象選択理論の拡充——二次元(二 重分類)から四次元(四重分類)へ	会 計 第101巻第2号	1972年2月
過大な利益留保と理論株価	企 業 法 研 究 第208輯	9月
創業利得と利益留保	経 済 論 叢 第110巻第5号	11月
利益正常化の一般仮説に関するノート	企 業 会 計 第25巻第1号	1973年1月
創業利得と株式資本の水増し	経 済 論 叢 第111巻第5・6号	6月
利益正常化の仮説の拡大	経 済 論 叢 第112巻第5号	11月
イギリス式貸借対照表前史	関西学院大学会計学研究室編 『現代会計の史的研究』森山 書店	11月
ナショナル・レッド会社における正常在 高法の展開	経 済 論 叢 第113巻第2・3号	1974年3月
工事進行基準の形成・受容過程	会 計 第106巻第3号	9月
近代会計制度の導入——はじめに公表会 計ありき	中川敬一郎・森川英正・由井 常彦編『近代日本経営史の基 礎知識』有斐閣	9月
会計制度の変遷——時価以下の自由評価 から強制償却へ	同 書	
戦後会計制度の展開——資本蓄積機能の 整備・拡充	同 書	
資産再評価の政策評価	経 済 論 叢 第114巻第3・4号	10月

後入先出法前史——取替会計から基礎在高法へ	松尾憲橋編『会計の社会的機能』ミネルヴァ書房	1975年3月
スタンダード石油会社における過小資本化とその修正	経済論叢 第115巻第4・5号	5月
イギリス式貸借対照表の初期の歴史	小島男佐夫編『簿記史研究』(関西学院大学産研叢書8) 大学堂書店	9月
減価償却会計の導入と定着	経済論叢 第117巻第4号	1976年4月
デュボン火薬会社における重層的管理会計の体系化(1)	経済論叢 第118巻第1・2号	8月
近代会計の展開	小林正彬・下川浩一・杉山和雄・梶井義雄・三島康雄・森川英正・安岡重明編『日本経営史を学ぶ I 明治経営史』有斐閣	9月
近代会計の導入と定着	由井常彦編『工業化と企業者活動』(宮本又次・中川敬一郎監修『日本経営史講座』2) 日本経済新聞社	10月
デュボン火薬会社における重層的管理会計の体系化(2)	経済論叢 第119巻第1・2号	1977年2月
和式簿記法と洋式簿記法の比較会計史	経済論叢 第121巻第4・5号	1978年5月
初期の三井大元方における簿外不動産追補会計の解析	経済論叢 第122巻第3・4号	10月
会計政策論の体系	企業会計 第31巻第2号	1979年2月
作成者指向の会計理論の構想	経済論叢 第123巻第4・5号	5月
利用者指向の会計理論へのアンチテーゼの試み	会計 第115巻第6号	6月
河上肇と『加算と減算』	経済論叢 第124巻第5・6号	12月
利益平準化の構造分析	会計 第117巻第1号	1980年1月
エネルギー危機と石油・天然ガス会計の政治問題化	会計 第118巻第3号	9月
作成者指向の会計理論の基本構成	浅羽二郎編『会計制度の基本問題』(松尾憲橋博士還暦記念論文集) 森山書店	12月
会計政策論	松尾憲橋編『理論会计学』(黒沢清総編『体系近代会计学』第14巻) 中央経済社	1981年4月
経営者会計から所有者会計へ	経済論叢 第128巻第1・2号	8月
市場から会計の機構へ	会計 第121巻第1号	1982年1月
定額減価償却の源流は発見されたか	産業経理 第44巻第2号	1984年7月
イギリス批判会計学派の方法論	経済論叢 第134巻第5・6号	12月



所有者会計にたいする代替会計の開発構 想	経 済 論 叢 第135巻第4号	1985年4月
会計史	経営史学会編『経営史学の20 年——回顧と展望』東京大学 出版会	6月
A・G・ホップウッドの記述的会計理論	経 済 論 叢 第136巻第3号	9月
代替会計の設計試案	加藤盛弘・斎藤静樹編『企業 会計の機能と制度』森山書店	11月
MISからWISへ	産 業 経 理 第45巻第4号	1986年1月
会計情報開示にたいする代替アプローチ	会 計 第129巻第2号	2月
組織民主主義の会計学——下位単位との 真の共同制御を目指して	経 済 論 叢 第141巻第4・5号	1988年5月
共同管理会計の組織的正統性	経 済 論 叢 第143巻第1号	1989年1月
簿記法の設計開発にあらわれたアジア的 共通性	経 済 論 叢 第143巻第6号	6月
異なった確信構造の下における情報処理 と組織過程	経 済 論 叢 第144巻第3・4号	10月

## 英 文 論 文

- Takatera, S., "Economics of Depreciation Financing," *The Kyoto University Economic Review*, Vol. 30, No. 1, April 1960.
- \_\_\_\_\_, "Early Experiment of Depreciation Accounting in 'National Bank' 1875-1879," *The Kyoto University Economic Review*, Vol. 32, No. 1, April 1962.
- \_\_\_\_\_, "Early Experiences of the British Balance Sheet," *The Kyoto University Economic Review*, Vol. 37, No. 2, October 1967.
- \_\_\_\_\_, "Introduction and Diffusion of Depreciation Accounting in Japan, 1875-1903," *The Kyoto University Economic Review*, Vol. 45, No. 1-2, April-October 1975.
- \_\_\_\_\_, "Introduction and Diffusion of Depreciation Accounting in Japan, 1875-1903," in Keiichiro Nakagawa (ed.), *Marketing and Finance of Industrialization, Proceedings of the Third Fuji Conference*, University of Tokyo Press, 1978.
- \_\_\_\_\_, "Comparative Analysis of the Old Japanese Bookkeeping Method with the Western Bookkeeping Method," *The Kyoto University Economic Review*, Vol. 50, No. 1-2, April-October 1980.
- \_\_\_\_\_, and N. Nishikawa, "Genesis of Divisional Management and Accounting Systems in the House of Mitsui, 1710-1730," *The Accounting Historians Journal*, Vol. 11, No. 1, Spring 1984.

- \_\_\_\_\_, and S. Daigo, "The Impact of International Pressure on Japanese Accounting: A Critical Perspective on the Emergent Issues," in Anthony G. Hopwood (ed.), *International Pressures for Accounting Change*, Prentice Hall, 1989.
- \_\_\_\_\_, and M. Yamamoto, "Cultural Significance of Accounting in Japan," *Scandinavian Journal of Management*, Vol. 5, No. 4, 1989.

### 試 論

小説の中の簿記論	簿記	第11巻第10号	1960年10月
小説の中の機会損失論	簿記	第12巻第1号	1961年1月
貸借対照表という用語の起源	企業会計	第17巻第1号	1965年1月
Aktiva・Passiva という用語の経歴	企業会計	第17巻第2号	2月
Aktiva・Passiva = 貸方借方という訳の由来	企業会計	第17巻第3号	3月
英国式貸借対照表の源流——イングリッド銀行とホァー商会	企業会計	第17巻第4号	4月
英国式貸借対照表の源流——シモン・ステヴィンとロンドン東インド会社	企業会計	第17巻第5号	5月
ロビンソン・クルーソーの貸借対照表	企業会計	第17巻第6号	6月
行列簿記と勘定形式の止揚	企業会計	第17巻第7号	7月
勘定簿記から行列簿記へ	企業会計	第17巻第8号	8月
行列簿記と勘定連関表	企業会計	第17巻第9号	9月
西洋式釣り銭勘定と勘定式計算	企業会計	第17巻第10号	10月
税務減価償却政策の始祖	企業会計	第17巻第11号	11月
わが国における経過勘定の初期の経験	企業会計	第17巻第12号	12月
通勤輸送原価計算の再検討——鉄道原価分析小委員会高寺委員報告(案)	都市交通研究所		1968年1月
都市鉄道における通勤輸送と原価計算(山田浩之との共同執筆)	都市交通研究所		6月
債務者利得の表現形態について	法学全書月報 VIII	ミネルヴァ書房	1973年9月
イギリス式貸借対照表の起源をめぐって	関西学院大学産研論集	第6号	1976年12月
管理会計史の方法論的諸問題『会計史研究の現状と課題——日本会計研究学会会計史研究特別委員会報告』	日本会計研究学会		1978年9月
第3回会計史国際会議に参加して	会計	第118巻第5号	1980年11月
第3回会計史国際会議参加記	経営史学	第16巻第1号	1981年4月

- 会計から市場の機構へ JICPA News 1982年3月
- 公開シンポジウムをおえて『会計学研究の現代的課題——日本会計研究学会第49回大会公開シンポジウム報告集』 東京経済大学会計学研究室 1991年6月
- 辞典執筆項目**
- 特別償却, 加速償却, 自由償却, 投資控除 山本安次郎・上林貞次郎・岡村正人監修『経営経済学辞典』ミネルヴァ書房 1966年5月
- 行列簿記, 自家保険引当金, 特定引当金, 特定引当金<sup>a</sup>/<sub>c</sub>, 偶発債務, 退職給与引当金, 製品保証引当金, 売上割戻引当金, 返品損引当金, 景品費引当金, 統括勘定, 被統括勘定 太田哲三・佐藤孝一・番場嘉一郎監修『会計学大辞典』中央経済社 1971年1月
- 行列簿記, 金マルク貸借対照表 神戸大学会計学研究室編『会計学辞典』第三版, 同文館 1976年10月
- 行列簿記, 特定引当金, 偶発債務, 統括勘定, 被統括勘定 番場嘉一郎編集代表, 新井益太郎・岡本清・武田昌輔・中村忠・森田哲彌編集『新版会計学大辞典』中央経済社 1979年4月
- ローマンニルフチ効果, 法定償却, イギリス式B/S, 任意償却, 自己金融, 取替法, 臨時償却, 除却法, 加速償却, 減耗償却, 特別償却, 利益償却, 時価償却 黒沢清編集代表『会計学辞典』東洋経済新報社 1982年10月
- 帳合之法, スンマ, 完全な商人, フランス商事王令, 勘定学説, 人的勘定学説, 物的勘定学説, 三勘定系統学説, 貸借対照表学説, 成果学説, 収支的勘定学説, 本支店合併損益計算書, 本支店合併貸借対照表, 支店独立会計, 本店勘定, 支店勘定, 本支店振替利益, 未達勘定 (増補) 創業者利得, 無償取得資産の評価 森田哲彌・宮本匡章編『会計学辞典』第二版, 中央経済社 1983年10月
- 1990年4月
- 書 評**
- 平田正敏『電子計算機簿記の構造』(ミネルヴァ書房) ミネルヴァ通信 第48号 1972年1月
- 井尻雄士他編, 原価研究会訳『会計測定の研究(上巻)』(ミネルヴァ書房) ミネルヴァ通信 第76号 1974年1月
- 斎藤静樹『資産再評価の研究』(東京大学出版会) 経営史学 第19巻第3号 1984年10月
- 翻 訳**
- 生産物原価統計(第18章) ア・イ・ペトロフ編, 大橋隆憲・木原正雄監修訳『経済統計学教程』上巻 有斐閣 1957年11月